

小沼大地氏は、国内の企業で働く人を新興国のNPO法人(非営利組織などに派遣し、本業のスキルを活かしながら、現地の社会課題の解決に取り組む「留職」)プログラムを推進している。

小沼氏は、一橋大学社会学部を卒業後、青年海外協力隊のボランティアに参加。中東シリアにあるNPO法人においてマイクロファイナンスのプロジェクトに従事した。

活動中には自ら勤務先の変更を志願して新たな活動を現地の人々と共に立ち上げるなど、途上国の中に身体つで放り出され、全くのゼロから何かを創りあげるという修羅場のような経験をした。

「留職」の活動を始めたきっかけの一つとして、最初の活動先だったシリアのNPO法人に派遣されたいたドイツ人の経営コンサルタントとの出会いがある。彼らがビジネススキルを活用してNPO法人の活動をより整然で効果的なものへと改良している姿から、「ビジネスの力を社会貢献の世界で活かすことでそこから新しい価値が生まれる」という大きな発見をした。小沼氏自身、帰国後はまずビジネススキルを身につけるためコンサルティング会社へと入社した。「二つのきづかけには、帰国した際、すでに就職していた同期の仲間たちとの再会がある。入社からわずか2年で学生時代に持っていた目の輝きを失っていた仲間の姿に衝撃を受けると共に、「同世代の仲間たちの本来持っていた志を大切に

したい」という強い想いを抱いた。そこで、シリアで出会ったドイツ人がしていたような経験を同世代の会社員に提供することで、自分の輝きを取り戻そうと「留職」の活動を始める決意する。

そのような経緯を経て、2011年5月にNPO法人クロスフィールズを創業。新興国のNPO法人などとのパイプを活かし、あらゆる枠を超えて社会問題に挑む機会を提供する「留職」プログラムの立ち上げに奔走。その魅力を伝えるため多くの企業へプレゼンテーションを重ねた。

「留職」は、企業の持つスキルを活用して現地社会の発展に貢献することができるのと同時に、企業側にとっても、新興国の生活者を肌感覚で理解することで新たな事業を生み出すことや、グローバルな環境で活躍できる人材の育成ができるというメリットがあり、現在では、パナソニックをはじめ日本を代表する多くの企業が導入するようになっている。

「留学」ならぬ「留職」を推進

未来を切り拓くリーダーを育成する新興国での原体験



■「留職」での活動のためのインドNGO視察



■NPO法人クロスフィールズの職員一同



こぬま だいち
小沼 大地 Daichi Konuma

特定非営利活動法人クロスフィールズ 代表理事
Chairman of the Board, CROSS FIELDS

神奈川県出身。一橋大学社会学部・同大学院社会学研究科卒業。青年海外協力隊(中東シリア・環境教育)に参加後、マッキンゼー・アンド・カンパニーに入社。2011年3月、NPO法人クロスフィールズ設立のため独立。世界経済会議(ダボス会議)のGlobal Shapers Community(GSC)ジャパン2011に選出される。

推薦者

西園寺 裕夫 公益財団法人五井平和財団 理事長